

国際交流基金の組織と事業の概要と
日本ブランド戦略に係る取組における
関係省庁等との連携について

平成20年11月5日

国際交流基金



JAPAN FOUNDATION

国際交流基金について

国際交流基金(ジャパン・ファウンデーション)は、我が国の国際文化交流を中核的に担う専門機関として1972年10月に設立。

2003年10月1日に独立行政法人に移行(外務省所管)。

世界の全地域において総合的に国際文化交流事業を実施する日本で唯一の組織として、効率的な運営と効果的な事業の実施を推進。

独立行政法人国際交流基金は、国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行うことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与することを目的とする。(独立行政法人国際交流基金法第3条)

- 人員： 役職員数 230名(2008年度)
- 組織： 国内：本部、京都支部、日本語国際センター(さいたま市)、
関西国際センター(大阪府田尻町)
海外：19カ国に21の海外拠点を設置

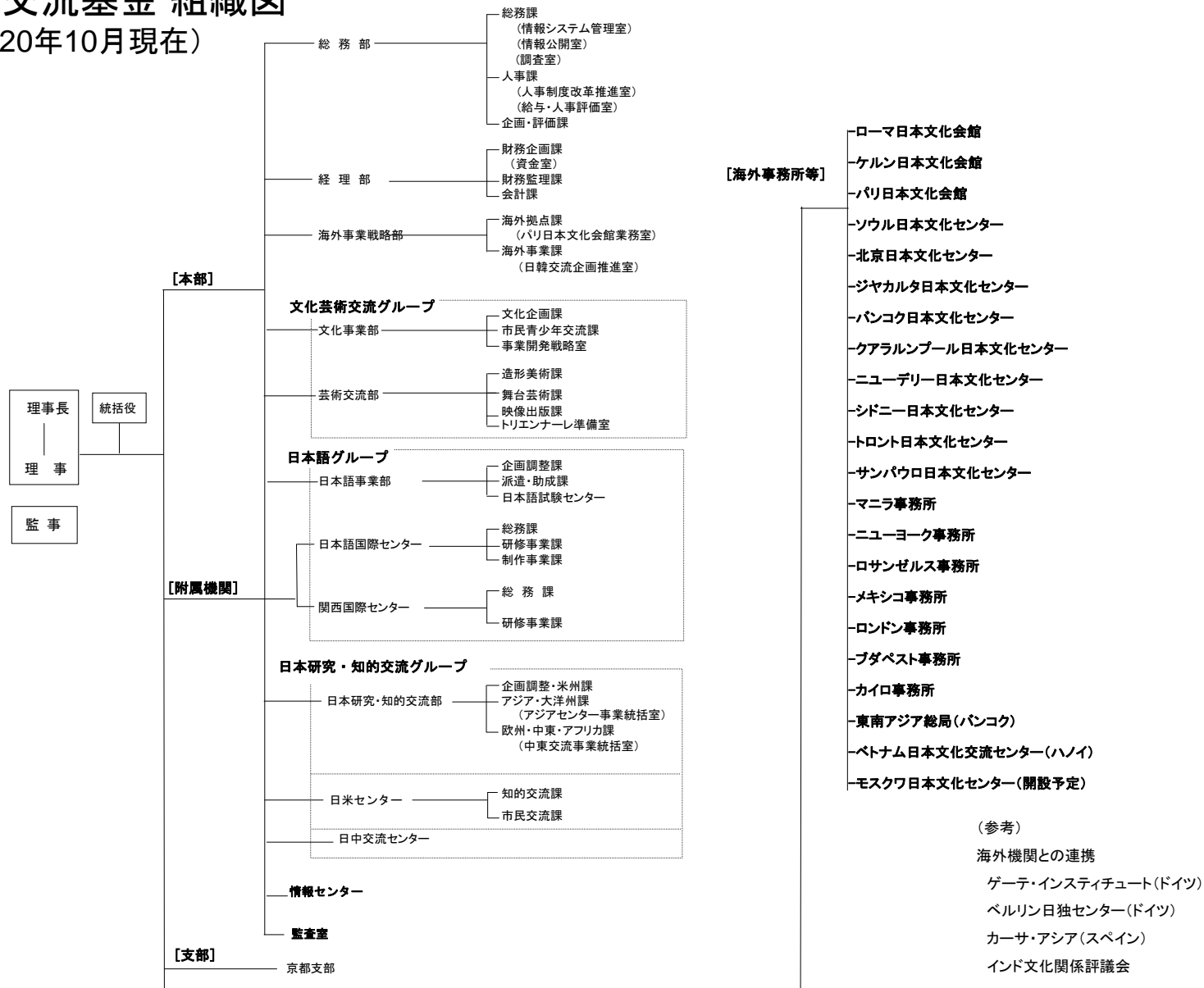
●収入予算：

収入	169.1億円(2008年度計画)
(内訳)・運用資金からの運用収入	22.5億円
・運営費交付金収入	128.9億円
・受託収入	7.1億円
・寄附金収入等	10.6億円

- 政府出資金：1,130億円

国際交流基金 組織図

(平成20年10月現在)



国際交流基金の主な事業



TV日本語教材「エリンが挑戦！
にほんごできます。」

- ・日本語教師の海外派遣
- ・海外の日本語教師、外交官等専門家の訪日研修
- ・日本語能力試験の実施、日本語教材の開発、寄贈 等

海外での日本語教育

ヴェネツィア・ビエンナーレ「藤森建築と路上観察」



文化芸術交流

- ・文化人の派遣・招へい、市民青少年交流の支援
- ・造形美術、舞台芸術、映像出版等の各分野での文化交流 等

日本研究・知的交流

- ・海外の日本研究者・日本研究機関の支援
- ・知的リーダー間での共同研究や対話の促進
- ・日米センター、日中交流センター 等



村上春樹シンポジウム「春樹
をめぐる冒険」

➡ 国・地域別観点から、外交ニーズに長期的、総合的に対応

国際交流基金の取り組み:文化芸術交流事業(1)

1. 外交上重要な国・地域への重点対応

相手国・地域との関係の節目における象徴的事業

- ・日伯交流年(2008年)、「日本インドネシア友好年」(2008年)、日中文化スポーツ 交流年(2007年)、日韓友情年(2005年)等の機会に重点的に事業実施。

中東

- ・中東のアーティストの日本公演、日本国内でアラブ映画祭。
- ・イラクでTV番組(「おしん」、「キャプテン翼」)放映、児童書寄贈。

3. 平和構築を目的とした文化交流事業を強化

紛争地域の復興を支援

- ・インドネシア、東チモール「劇団風の子」公演(2005年)元避難民が多く住む都市で、地域の復興と子どもの心のケア等に協力するために、子ども対象の公演を巡回実施。子どもたちの想像力を豊かにすることを目的としたワークショップ、子ども向け映画上映や、折り紙教室なども実施。
- ・アフガニスタン「イスタリフ焼陶工招聘」(2005年)かつての随一の陶器生産拠点イスタリフより、陶工13名を日本に招聘。村に代々伝わる独特の「匠」を基礎に、日本の陶芸から新たな技術を吸収してアフガニスタンの文化復興を目指す。

2. 現代文化(ポップカルチャー等)の発信

ポップカルチャーの発信

- ・2004年ベニス・ビエンナーレ「OTAKU」展

日本の食文化・アニメ等の紹介

- ・韓国に日本の人気料理漫画の作者を派遣、等
- ・中東(ヨルダン等)でのアニメ制作ワークショップ、等

〔2008年度の実施例〕

現代日本文化とその背景にあるものを解き明かすため、レクチャーやデモンストレーションを実施してきた。今年度は、韓国、インドネシア、ブラジル等でマンガやアニメに関して、紹介を行う。

また、シンガポール、マレーシア、スペイン等で和菓子を含めた日本の食文化についての事業を実施。他にも建築、竹工芸、武道等、幅広い分野での紹介を実施中。

海外でも人気の高い日本デザインの紹介

〔2008年度の実施例〕

10月から来年1月まで、パリの日本文化会館において、「WA-現代日本のデザインと調和の精神」展を開催

日本のプロダクト・デザインの優れた作品160点で構成。「伝統工芸とテクノロジー」、「手工芸と工業の連携」、「中央のデザイン活動と地方のモノづくり」といった点に着目し、現代日本デザインのダイナミックな動きとその背景を紹介。



国際交流基金の取り組み:文化芸術交流事業(2)

4. 各国・地域のニーズに沿った事業を展開

有力文化人等の招へい

・設立以来、海外からの文化人等約1万9千人を日本に招へい。

[過去に招へいした主な文化人]

V.S.ナイポール(英国、ノーベル文学賞受賞者、1997年)

シェイマス・ヒーニー(アイルランド、ノーベル文学賞受賞者、1998年)

J.M.クツヴェー(南ア、ノーベル文学賞受賞者、2007年)

ホセ・アントニオ・アブレウ(ベネズエラ、音楽家、高円宮殿下記念世界文化賞受賞者、2007年)

ガルシア・マルケス(コロンビア、ノーベル文学賞受賞者、1990年)

ウンベルト・エーコ(イタリア、作家、1990年)

・毎年世界各国から中学・高等学校教員グループを招へい(これまでに累計7,000名以上を招へい)。

映像・出版事業

・海外における日本映画の非商業上映のため、世界27か所(劇映画は16か所)及び本部にフィルムライブラリーを設置、外国語字幕付フィルム約7,133本を所蔵。日本映画祭を実施。

・「おしん」や「プロジェクトX」、「北の国から」といった日本のテレビ番組の海外放映を促進。

・司馬遼太郎『最後の将軍』をはじめとする日本文学作品等の翻訳・出版を実施及び支援。

公演事業

・歌舞伎、能、文楽、邦楽等の古典芸能から、現代演劇、現代舞踊、ポップミュージック等まで、日本の舞台芸術を幅広く積極的に海外に紹介。

日印・イラン・ウズベキスタン共同制作演劇(2006~2007年)、「林英哲和太鼓オーストラリア公演(2006年)」、「維新派メキシコ・ブラジル公演(2005年)」、「コリア・ジャパン・ロードクラブ・フェスティバル(2005年)」等。

展示事業

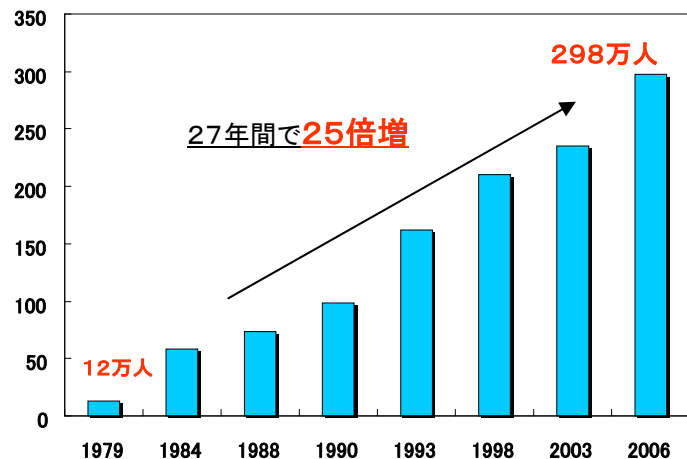
・伝統から現代まで、海外で大規模な日本美術展を開催。「アジアへ発信!日本の現代美術(中国・インド・インドネシア、2007年)」、「アジアのキュビズム展(韓・シンガポール、2005年~06年)」、「日本の知覚展(澳・スペイン、2005年)」、「ひととロボット展(フランス、2003年)」など。

・ヴェネツィア、サンパウロ、インド、バングラデッシュ等の国際的な美術展に継続参加。2006年 ヴェネツィア・ビエンナーレ第10回国際建築展では「藤森建築と路上観察 ー誰も知らない日本の建築と都市ー」を展示、卓越した功績をあげた館として評価された。

・3年に一度の定期開催による現代美術の国際展「横浜トリエンナーレ」を横浜市、NHK、朝日新聞社等との共催で実施。2001年に第1回展、2005年に第2回展を開催し、海外からも多数の作家が参加した。現在、2008年9月からの第3回展を開催中。

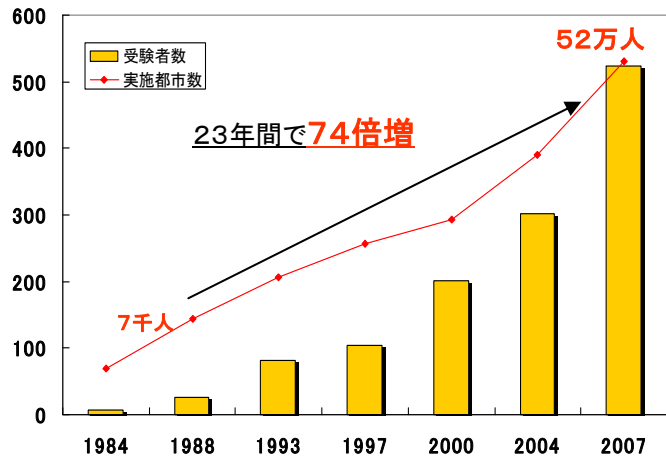
国際交流基金の取り組み: 海外における日本語教育

日本語学習者数の推移

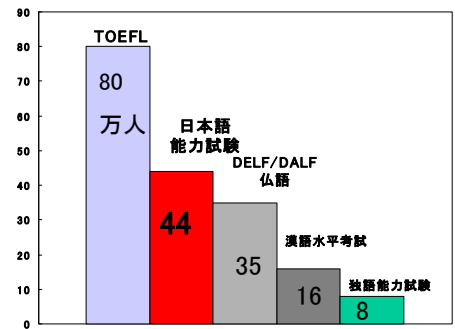


出展: 国際交流基金「海外日本語教育機関調査」

日本語能力試験受験者数、実施都市数の推移



語学試験受験者数比較



※2006年度の比較 (TOEIC450万人を除く)

重点的な取り組み

1 日本語教育の体系化・教育モデルの策定に向けた取組

日本語教育を戦略的に推進していくためには、学習到達度の合理的な設計から評価にいたる日本語学習の体系化、標準化、共通化が不可欠との認識に基づき、平成20年度完成を目指して「日本語教育スタンダード(仮称)」の構築を作業中。

2 「日本語教育海外ネットワーク」の構築

海外日本語教育拠点の抜本的な整備拡充を図るため、平成20年度から3カ年で合計100機関のネットワークを展開。

その他の取り組み

- 海外日本語教育機関の支援: 専門家等の海外派遣(これまでに約4千人の日本語教師等専門家を海外に派遣)、日本語教育機関への各種助成、等
- 海外日本語教師の育成: これまでに約1万3千人の日本語教師等を招へい研修。
(例) 中国では「大平学校」「北京日本学研究中心事業」等により、これまで1,000名以上の現地日本語教師を養成。中国全土の日本語教育関係の主要大学、学会等で重要な役割を果たしつつある。
- 海外用日本語教材の開発: インドネシアの高校用日本語教材開発(同国全土859校で使用)、ベトナムの中学用日本語教科書開発(全国の中学校で使用)。
- 海外日本語教育の調査と情報提供: 海外日本語教育機関調査(政策立案の基礎を提供)、インターネット情報提供サービス(「みんなの教材サイト」等)。
- 各国日本語教育プロジェクト支援: 各国での日本語教育プロジェクトを支援。
(例) 米国ジャパン・ボウル(高校生を対象とした日本語・日本文化の知識を問う全米規模の競技会)開催経費の一部を支援。

国際交流基金の取り組み：日本研究・知的交流事業

1. 日本理解を世界に広げる日本研究支援事業

国・地域別に課題を特定
事業戦略・方針を設定



国・地域別事業戦略の強化

中長期プランに基づく
拠点機関支援

(例)

米国：コロラド大学、バージニア大学等
中国：北京日本学研究中心、等
韓国：ソウル大学、高麗大学、等
インド：デリー大学、ネルー大学、等
インドネシア：国立大学院日本研究学科等

長期的な人材育成

(例)

・基金のフェローシップを得て訪日研究を行った研究者はのべ4,500人以上。

日本からの学者・専門家等約1万6千人を派遣。

・北京日本学研究中心(基金と中国教育部との共同事業)等により、中国での知日派のコアとなる日本研究者の育成とネットワーク作りに貢献。

2. 現代的な課題についての日本の知的貢献の促進

(1) アジアにおける知的コミュニティの形成

⇒ 日中韓の次世代リーダー(政策形成者、学者、ジャーナリスト等)のネットワーク形成促進、日中間のシンクタンク交流への支援等

(2) 米国の知日層に対する支援

⇒ 米・有力シンクタンクへの支援(ブルッキングス研究所、外交問題評議会等)、大学等での日本研究プログラムへの支援、安倍フェローシップを通じた知日人材育成等。

(3) 中東イスラム圏との対話促進

⇒ 中東との知的対話事業を大幅に強化(平成15年度～)。中東知的交流フェローシップ、中東グループ招聘(若手研究者、ジャーナリスト等)、中東巡回セミナー(ジェンダー問題等テーマ)、日本アラブ対話フォーラム、中東文化交流・対話ミッション、等。

国際交流基金の事業の特色

在外公館との緊密な連携 による体制

世界140カ国を対象に、日本の外交政策の一環として、全世界の在外公館との緊密な連携により事業を実施。



基金の海外事務所は21カ所(★印)

商業ベースでは実施できない事業を 総合的に展開

- (例) ○ 若者達が現代日本文化に触れることができる日中「ふれあいの場」を2007年成都に、2008年長春、延辺、南通に開設。今後、さらに中国各地に展開予定。
- 海外における日本語学習者の増大(2006年で299万人)に応じて、全世界を対象に質の高い日本語教育を提供。
- 現代日本文化とその背景にあるものを解き明かすような、レクチャーやデモンストレーションを実施。今年度、マンガやアニメの紹介(韓国、インドネシア、ブラジル)、和菓子を含めた日本の食文化についての事業(シンガポール、マレーシア、スペイン)等を実施。

長期的観点からの人材育成・ ネットワーク作り

- (例) ○ 安倍フェローシップ
(ケント・カルダー氏、船橋洋一氏、久保文明教授等)
- 北京日本学研究中心(莫邦富氏:作家)
- 次世代リーダー育成プログラム(第2の「マイケル・グリーン」を育てるための米国若手指導者育成)
- 中国高校生長期招聘
- 外交官日本語研修(帰国後に各国の日本担当者として赴任。現モンゴル・リトアニア・スリランカ・ルーマニア大使も過去に参加)

日本ブランド戦略に係る取組における 関係省庁等との連携について

